

海外水ビジネスへの参入について

議員 本市が海外水ビジネスに参入することで、どのような成果を期待しているのか。

市長 海外水ビジネスは、アジア諸国を中心に今後大きな成長が見込まれる有望な市場であるといわれている。その獲得に向け本市においても「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足させ、国内初の公民一体となった推進体制を整えたところである。

今後はこの協議会において、商機拡大に向けた具体的な協議が進められることとなっている。

上下水道分野で豊富な国際技術協力の実績がある本市には、優れた製品や技術を有する企業も数多く集積するなど、海外水ビジネスを成立させるための強みや利点を最大限発揮することにより、企業の収益の確保、ひいては幅広い裾野を持つ環境産業の発展につながることも、本市にとっても新たな収益源として期待できると考えており、積極的に取り組んでいきたい。

児童虐待から子どもを守ろう！

議員 虐待が疑われる家庭に対する立入調査等の対応は、保護者の意に反する場合に措置が取りにくいことやプライバシーの問題等から限界があるのではないかと考えるが、本市の対応について尋ねる。

市長 虐待の通報を受けた場合は、安全確認を行うこととし、親が拒否する場合は警察の危険性がある場合などは警察の協力を得て対応している。安全の確認ができない場合は、出頭要求、立入調査、裁判所の許可を得た上での強制的立入調査を実施している。一時保護を行う場合は、原則として保護者の同意を得る必要があるが、子どもの生命、身体に危険があると判断した場合は、保護者の同意を得ずに職権

で保護を行っている。

子どもの心身の安全を守るには、迅速かつきめ細やかな対応を行い、必要な場合は躊躇なく立入調査など行政権限を使用しなければならぬと考えており、今後も関係機関と連携して取り組みたい。

「北九州スマートコミュニティ創造事業」の将来性とは？

議員 市民生活の視点から見た北九州スマートコミュニティ創造事業の将来性について尋ねる。

環境局長 本事業は、八幡東田地区で、家庭や事業所などが参加して、賢くエネルギーを使いこなす次世代のまちづくりに取り組むものである。エネルギーに関する新技術の開発・実証だけでなく、具体的には、地域のエネルギーの需給状況に応じて電気料金を変動させる仕組みの導入や、乗りたい時間・場所で乗車できる高齢者住宅と病院を結ぶ電気バスの導入など、新しい社会システムづくりに取り組んでいく。こうした取り組みにより生活の豊かさを充足しつつ、環境負荷の低い低炭素社会の実現に向けた市民の行動につなげていきたいと考えている。

今後、事業の内容などを紹介するパンフレットの作成や常設の展示施設の整備、東田での取り組みを説明し体験もできるエコツアーの実施など、市民の理解を高める取り組みを予定しており、市民と一緒に「環境未来都市・北九州」の実現に取り組んでいきたい。

犬や猫の致死処分の現状と不妊手術への助成について

議員 約3000頭の犬猫が処分の現状について

保健福祉局長 昨年7月に「北九州市動物愛護及び管理に関する条例」を制定し、継続飼育の指導強化や譲渡活動の推進、引取りの有料化などに取り組み、致死処分数の削減に努めたが

昨年度も約2400頭の致死処分が行われているのが現状である。

不妊手術の助成事業については、平成16年度から補助を実施し、昨年度も約2000頭分の助成を行った。

しかし、不妊手術は原則飼い主の責任で実施するものと考えており、譲渡会などの機会あることに指導を行うとともに、今年度は猫の適正飼育ガイドラインを作成して指導を強化することとしている。

今後の助成制度の拡充については、こうした指導状況を見守るとともに、市動物愛護推進懇話会の意見を聞くなど、その必要性も含めて検討していく。

行政委員会委員の報酬を月額制に

議員 行政委員会の非常勤委員の報酬は、短時間の会議と活動時間であるにもかかわらず月額制である。日額制に改め、報酬額を引き下げるべきではないか。

総務市長 本市の行政委員会委員の報酬は、固定資産評価審査委員会を除いて、条例で月額報酬を定めて支給している。

これらの委員は、それぞれ所掌の行政分野で重要な役割と責任を担っており、職務遂行に当たっては、高い識見と専門的知識に基づく公正な判断が求められる、さらに日常的に守秘義務等の制約も課せられている。また、会議開催日以外でもその職責を果たすための自己研鑽や事業の検討、事務局との連絡・打合せ等を行っている。このため委員に対する報酬は、会議等出席に対する労働の対価というよりも、その職務内容と責任に対する対価としての性格を考慮して月額としているものである。報酬額の水準も政令市のおおむね中位にあり、妥当であると考えている。

より一層の平和行政を！

議員 「非核平和都市宣言」をした市にふさわしい取り組みが求められるが、見解を尋ねる。

市長 私たち北九州市民には、原爆により犠牲となった尊い命を悼むとともに、本市が原爆投下予定地であったという歴史的事実を知り、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝え、核兵器や戦争のない平和な世界を築いていくという役割がひときわめられるものと考えている。

本年2月10日に行った本市の平和に対する基本的姿勢を示す「非核平和都市宣言」にもそうした思いを込めた。今後、宣言に込めた思いを確かなものとし、命と平和の大切さが市民一人一人に根付くよう、原爆犠牲者慰霊平和記念式典の開催、戦時資料展示コーナーの運営、勝山公園への宣言記念碑設置や各区役所への宣言文パネル掲示などにより宣言の普及に努めるとともに、平和への願いが込められた「嘉代子校・親子校」の市立小学校への植樹を予定している。

今後は市民の意向を聞き、市議会とも相談しながら取り組みを進めていきたい。



北九州市非核平和都市宣言の碑

子宮頸がんワクチンの公費助成を！

議員 昨年、子宮頸がんワクチンが一般の医療機関で接種できるようになったが、その費用は高額である。全額助成する他の自治体に学び、本市でも公費助成を行うことはどうか。

保健福祉局長 子宮頸がんは、ワクチンの接種により発症数が7割程度減少するといわれ、一部自治体で接種費用に対する助成が行われている。

本市としては、ワクチン接種が予防接種法の定期接種として、全国一律に実施されることが望ましいと考え、全国市長会などを通じ要望を行ってきた。これに対して厚生労働省は平成23年度予算で、ワクチン接種を実施する市町村に対し補助を行うための概算要求を特別枠で150億円計上している。

子宮頸がんの予防には、10代にはワクチンを接種、20歳からはがん検診を受けることが効果的であり、本市としては、国の予算を活用して公費助成によるワクチン接種を実施したいと考えている。このため、国において予算が確保されるよう、強く働きかけていきたい。

パーキングパーミット制度の導入について

議員 パーキングパーミット制度が全国各地に広がっている。弱者対策として本市も導入してはどうか。

市長 パーキングパーミット制度は、商業施設などの身障者用駐車場を利用できる方を自治体で認定の上、利用証を交付し、それらの施設管理者には、利用証を持つ方の駐車場であることを案内表示板の設置などを行うってもらうものである。

本市としては、この制度が、身障者用駐車場の適正な利用の推進に大変有効であり、また、障害のある方などに配慮する市民のモラル意識の向上も期待できると考えている。

今後は、本市での導入に向けた検討を進めるとともに、広域で利用証が使用できれば市民の利便性がより高まることから、福岡県にも導入を働きかけていきたい。

環境都市・北九州をもっとPRしよう！

議員 「鉄の街」、「暴力団の街」というイメージも変わり、企業誘致等にも有利になり、市民の誇りになると考えるが、見解を尋ねる。

市長 本市の環境ブランドは、着実に根付きつつあるが、今後、「環境・アジア戦略」に基づく新たな取り組みを進め、私自身先頭に立ったプロモーション活動を展開し、ブランドを確固たるものにしていく必要があると考えている。

このため、これまでの取り組みに加え、①市民や国内外の方々も対象に、本市の取り組みを効果的に伝える「低炭素社会総合学習システム（スーパーキャット）」の構築②本市の取り組みを新たな観光素材として活用した「環境観光」の推進③市民を対象にした多様なエコツアーの実施④5カ国語対応の環境プロモーションDVD制作⑤エコタウンセンタープレゼンルームの整備などに取り組む、積極的にプロモーション活動を展開していくと考えている。

住宅リフォーム助成制度について

議員 中小企業対策として、市内建築工事関連業者の仕事確保するため、何にでも適用できる住宅リフォーム助成制度を創設してはどうか。

建築部長 本市の住宅リフォーム助成は、住宅のバリアフリー化や耐震改修など、政策目的がなされたものに対して行っている。何にでも適用できる助成制度とすると、豊替えや屋根の塗装等の維持管理的なものも対象となり、それらは一般的に住宅の所有者が費用を負担すべきと考えている。このため、特定の政策目的がない助成制度を創設する考えはない。

一方、地元の中小企業者の仕事や雇用確保に対しては、今議会で総額40億円を超える緊急経済・雇用対策関連事業費を補正予算として計上している。その中には、市営住宅や小学校施設、社会福祉施設の改修など建築関連の予算も10億円以上が盛り込まれている。

今後は、中小企業対策として、現在の助成制度の利用促進に努めるとともに、緊急経済・雇用対策などにより、適切な措置を講じていきたい。